

領 収 証

No _____

市議会議員
はぎ やう 政夫 殿

5年 12月 23日

金額

百万	¥ 4	9	5	0	0
----	-----	---	---	---	---

収入印紙

現金	✓
小切手	
約手	

但し議会より代
上記の金額正に領収いたしました

T8060001020579
総合印刷
林 印刷株式会社
栃木県佐野市小中町1066
TEL 0283-22-0884
FAX 0283-21-0884

領 収 書

令和 6 年 3 月 29 日

蘩原 政夫 議員

金額
(消費税込)

4,002円

第5回佐野市議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和6年2月8日開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 横井帝之

第3号

2024年1月発行



はぎわら政夫 議会だより

発行者 萩原 政夫
佐野市小中町978
TEL・FAX 0283-23-6814
携帯電話 090-3688-2791

本議会だよりをご覧になっておられる市民の皆様、新年あけましておめでとうございます。皆様にはご健勝にて（希望に満ちた）新春をお迎えのこととご推察申し上げます。

議員活動も皆様方のご指導をいただきながら3年目を迎えました。今年度も幾つかの一般質問をさせていただきましたが、その一部を議会だより第3号としてお届けいたします。どうぞご覧いただきますようよろしくお願ひ致します。

今年も皆様方にとって良い年でありますようお祈り申し上げます。

一般質問概要(令和5年6月・9月定例会(要旨))

🍓 主な質問と答弁は次の通りです

* 6月議会

【質問】 認知症対策について

認知症予防に向けた取り組みでの効果と課題及び関係機関との連携強化について佐野市の考え方をお伺いします。

【答弁】 健康医療部長・金子 裕 市長

介護予防教室や通いの場は、運動や人との交流により認知機能の低下を防ぐ効果があると思います。課題としては、コロナ禍により参加人数が減少したことから、アフターコロナを見据え、周知の方法や教室のメニュー、やり方等を検証していく必要があると認識しております。

本市では、市内5か所に設置された「地域包括支援センター」と連携し、認知症患者の家族の相談等支援を行っております。特に、地域包括支援センター佐野市医師会には、「認知症初期集中支援チーム」が設置されており、医師と介護職とが連携し更なる支援を進めております。認知症初期段階にての速やかな相談が重要であるため、多くの市民に認知症の知識を身に着けて頂くことが大切です。周知啓発の取り組みと関係機関との連携及び支援体制の強化に努めてまいります。

【質問】 通学路等における交通安全対策の取り組みについて

佐野市通学路安全対策協議会での取り組みと、策定された通学路安全対策プログラムに基づく通学路点検結果をどのようにとらえているかお伺いします。

【答弁】 教育部長

各学校から寄せられた対策要望箇所について、安全対策部会で合同点検を実施し、対策案を検討いたします。その後、安全対策委員会で対策メニューの確認をし、協議会で対策の方向性を決定し進め、毎年このようにして実施しております。対策の要望には、時間の経過とともに更新が必要となる横断歩道や路面標示などのようなものもあり、交通を取り巻く環境が変わることにより新たな危険箇所としてあげられるものもありますので、今後も定期的な点検及び対策を継続して実施していきたいと考えております。

【質問】 生活困窮者の自立支援について

生活困窮者が困窮状態から脱却し自立できるようどのような支援を実施していたのか具体的な取り組みとその効果についてお伺いします。また、支援の効果と自助の努力により一時脱却したものが、再度困窮に陥ってしまった場合の対処をどのように考えているのかお伺いします。

【答弁】 こども福祉部長

本市では、社会福祉協議会と連携し、生活保護に至る手前の状態にある方に対して面談や就労支援、生活福祉資金等の貸付、フードバンク等物資の提供等を実施しております。その効果は、令和2年度から4年度の就労支援に係る実績の平均となります。自立に向けたプラン作成をした45%が就労に至り、経済的に自立した生活へ繋げることが出来ました。また、生活困窮状態を一時脱却後再度生活困窮に陥ってしまった場合には、対象者との面談により原因を特定し状況に応じた支援を実施しております。疾病が原因の場合はまず治療に専念して頂き、医師の判断により就労可能の場合は再度就労支援を実施し、困窮状態から脱却を目指していただきます。それ以外は関係機関と連携し生活スタイルや家計の見直しを行い、時間をかけて困窮状態から脱却へ向け伴奏型の支援を行っております。

【質問】 結婚の希望をかなえるための取り組みについて

昨今の婚姻数の減少は出会いの数の減少に紐づいております。そこで、第2期佐野市まち・ひと・しごと創成総合戦略に、結婚支援策として出会いの場を提供するとあるが、そのために行っている具体的な取り組みについてお伺いします。また、結婚数の増加に向けた今後の取り組みについてもお伺いします。

【答弁】 総合政策部長

出会いの場を提供する取り組みとしては栃木県が設置している結婚支援センターと連携した出会いの機会に関する情報提供の他、まちなか結婚推進事業や農業後継者結婚推進協議会運営支援事業があります。本市ではとちぎ結婚支援センターの利用方法など、分かりやすく紹介する動画を公開し、利用促進を図っております。また、結婚数の増加に対する取組の方針は、出会いの機会の創出や結婚後の生活支援に取り組んでまいります。結婚を希望される方の将来的及び経済的な不安を軽減し、結婚の希望をかなえられるような新たな取り組みについても今後調査研究してまいりたいと思います。

こんな相談があり、地域の方々と共に要望書を提出しました。



市政へのご意見・要望・相談事等ございましたらお聞かせください。